

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 8月の動き

### 概況

鳥取県内の景況は、雇用情勢は堅調に推移しているものの、猛暑や台風等の天候不順の影響も受け個人消費が弱めな動きとなっているほか、公共投資・住宅投資とも前年同期比を下回っていることから、景気の持ち直しの動きはやや足踏みの状況。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲0.6%低下し3ヶ月連続に前月を下回った。主要業種の生産動向では、一般機械工業で前月を上回ったが、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲20%、「県」は同▲9.4%、「市町村」同+11.3%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を下回る86.6億円となった。また、生コン出荷量は、6ヶ月連続で、前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は2ヶ月ぶりに前年同月を上回り、貸家は2ヶ月連続で前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲2.3%減少の254戸と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が2ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.66倍と前月比で▲0.01ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.31倍と前月比▲0.27ポイント下回った。
- ・ 企業倒産は0件であった。

# 生 産

## 鉱工業生産指数

### ■季調済指数（前月比）

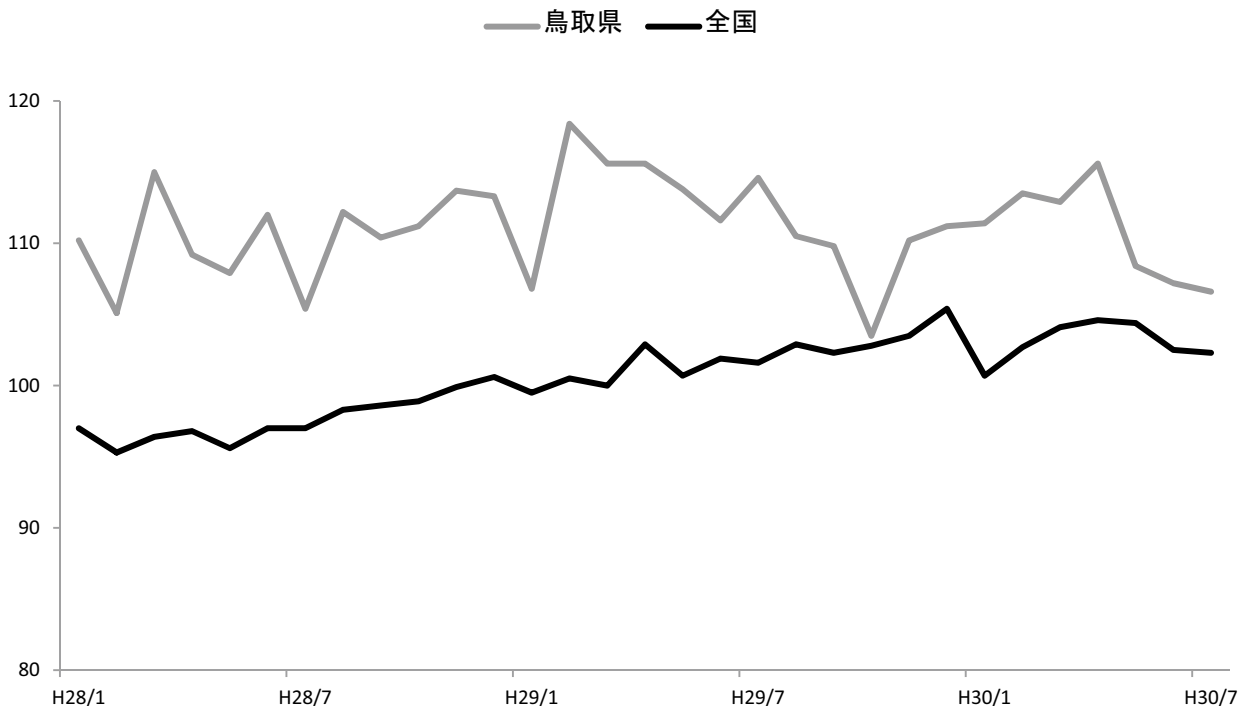
7月の鳥取県鉱工業指数（平成22=100、季節調整済）は生産指数、106.6（前月比▲0.6%）と3ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	一般機械工業
低下した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、109.4（前年同月比▲5.4%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	輸送機械工業、一般機械工業
低下した業種	電子部品・デバイス工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

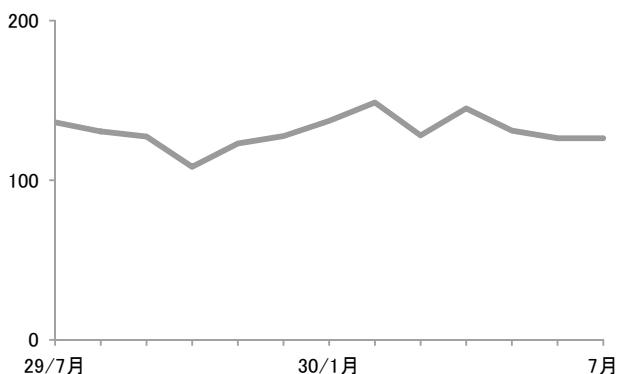


平成22年=100 季節調整済指数

## 主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

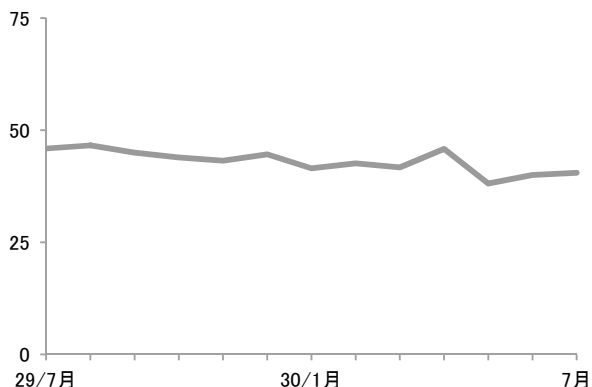
資料：鳥取県統計課

### 電子部品・デバイス



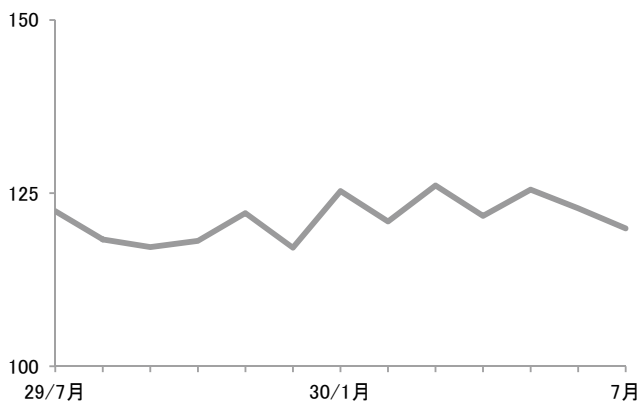
電子・通信機器用部分品などが上昇した一方、液晶素子などが低下し、前月から横ばいとなった。

### 電気機械



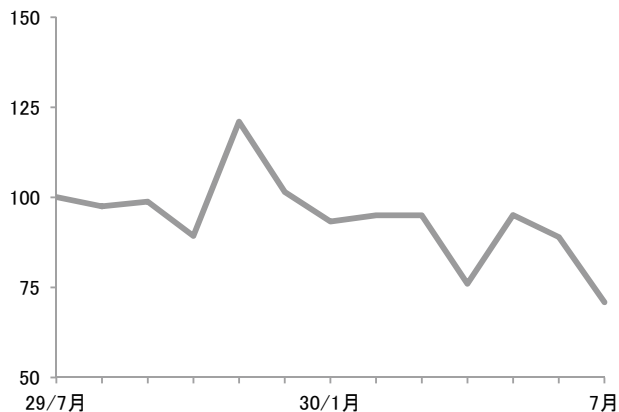
端子などが上昇し、前月比1.3%の上昇となった。

### 食料品・たばこ



その他の食料品などが低下し、前月比2.4%の低下となった。

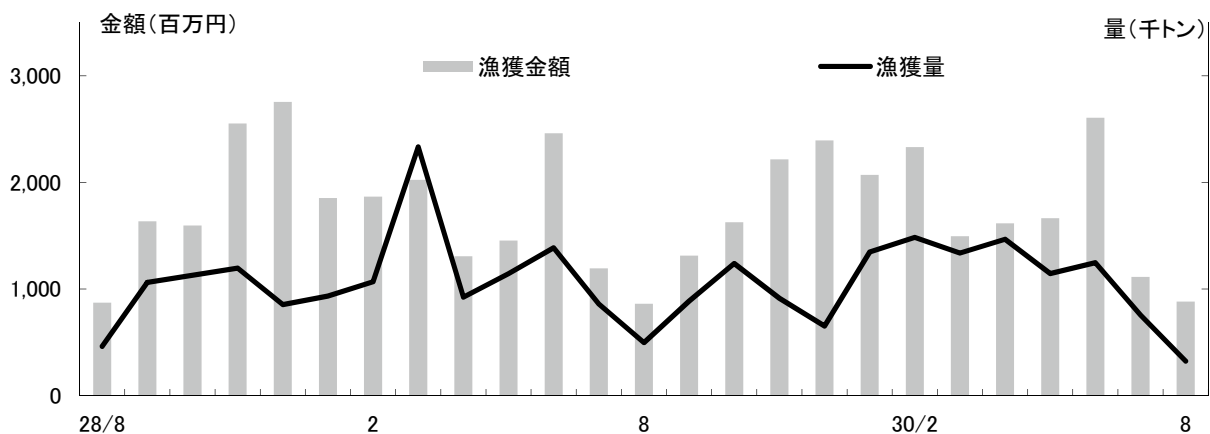
### パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが低下し、前月比20.3%の低下となった。

## 水産業

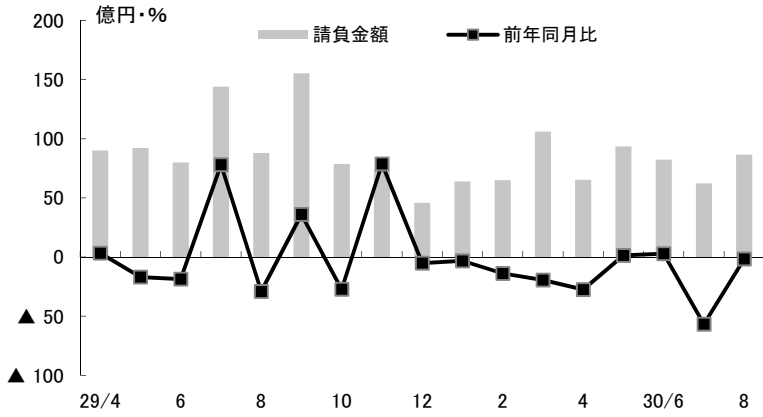
境港の8月の漁獲量は3,237ト（前年同月比▲34.9%）と3ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は8.8億円（+2.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

# 建設

## 公共工事

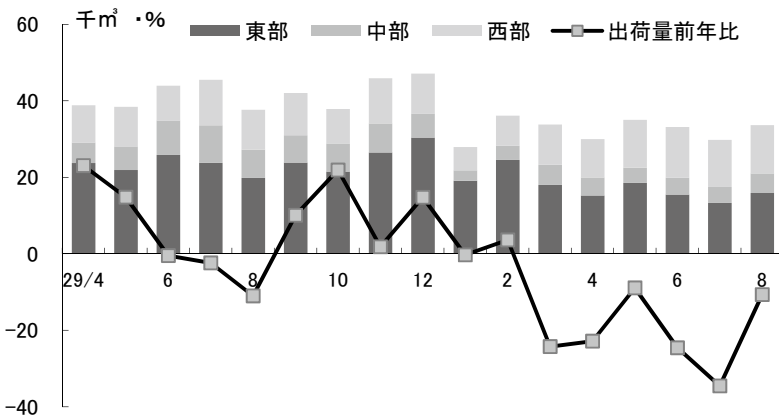


資料=西日本建設業保証鳥取支店

8月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が86.6億円(前年同月比▲1.6%)と2ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は198件(同▲18.8%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は18.6億円(前年同期比▲20%)、県は28.1億円(同▲9.4%)、市町村は28億円(同+11.3%)と、国・県で減少した。

## 生コン出荷量

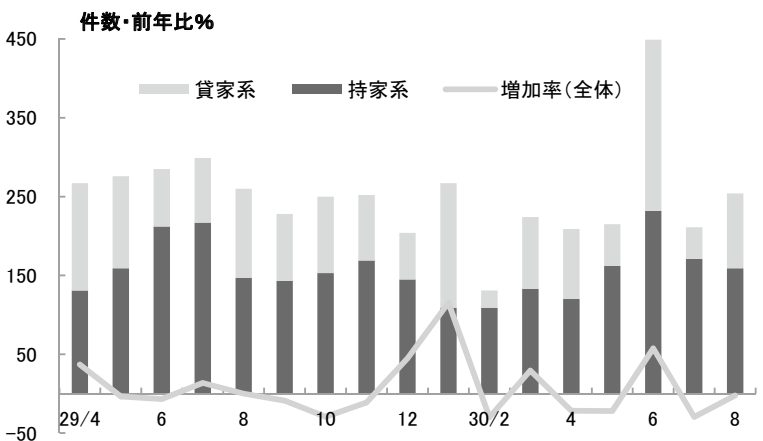


資料=鳥取県生コンクリート工業組合

8月の県内の生コン出荷量は、33,624m³(前年同月比▲10.7%)と6ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は6ヶ月連続で前年を下回り、中部は9ヶ月連続で前年を下回り、西部は5ヶ月連続で前年を上回った。

## 住宅着工



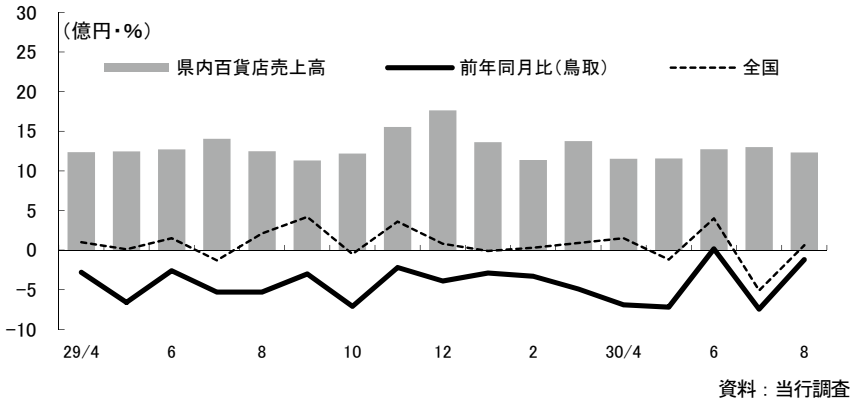
資料=国土交通省

8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が254戸(前年同月比▲2.3%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

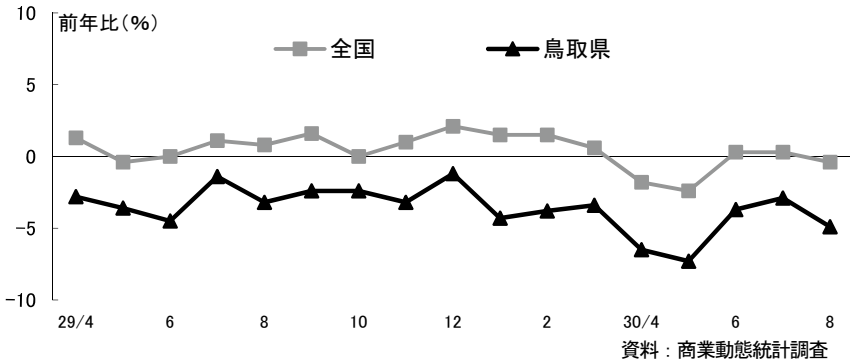
用途別では、持家は159戸(同+8.2%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家(給与住宅含む)は95戸(同▲15.9%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

# 消費

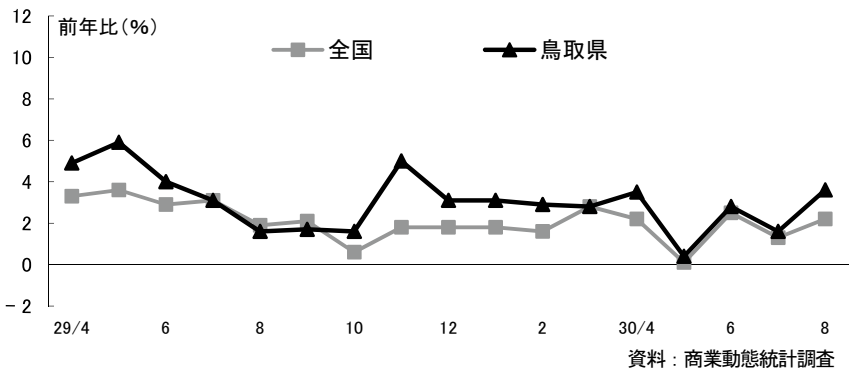
## 百貨店



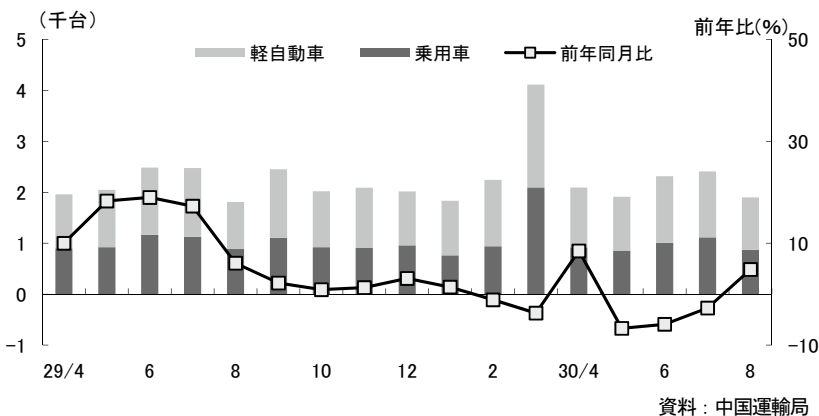
## スーパー



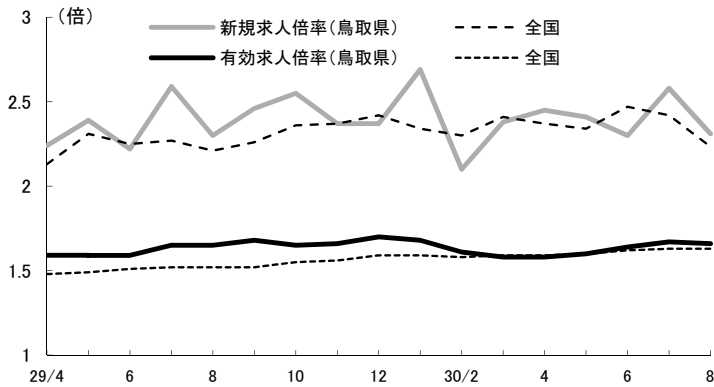
## コンビニエンスストア



## 自動車販売



## 雇 用

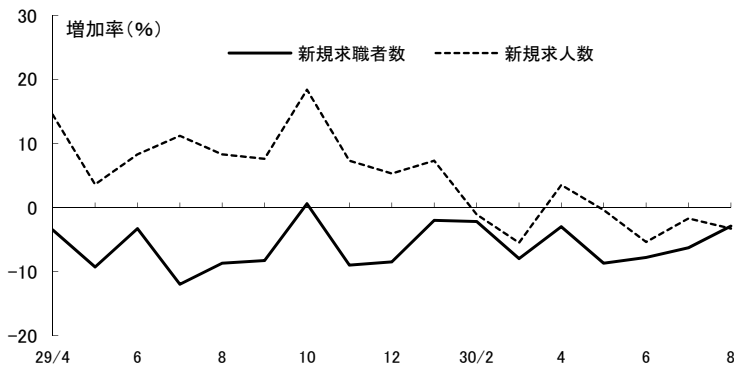


8月の新規求人数は5,551人（前年同月比▲3.3%）と4ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は2,270人（同▲2.9%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.31倍と前月（2.58倍）より0.27ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.66倍と前月（1.67倍）より0.01ポイント下回った。

前年同月比

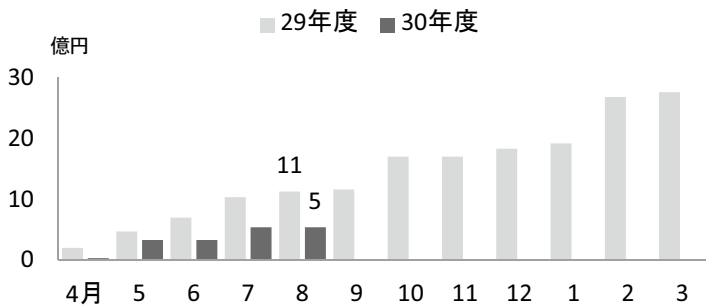


	新規求人数	有効求人倍率
建設業	▲ 3.7%	▲ 5.6%
製造業	+ 10.4%	+ 0.8%
運輸・郵便	+ 1.0%	+ 1.9%
卸・小売業	▲ 8.9%	▲ 3.1%
医療・福祉	▲ 5.5%	▲ 5.7%
サービス業	▲ 3.7%	+ 0.1%

資料：鳥取労働局

## 企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、0件であった。前年8月も倒産件数はなかった為、前年比では件数、金額とも増減なしだった。

大型倒産（1億円以上）は0件だった。

資料：(株)東京商工リサーチ

## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
26年	▲0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.7.1	5.50	25.4.10	1.15
27年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25.5.10	1.25
28年	1.2	1.7	4.1	▲1.7	▲2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25.6.11	1.30
29年	1.5	▲1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4.4.1	3.75	25.8.9	1.30
29.8	(7-9)	3.2	▲10.6	2.6	2.1	62,780	61,644	110.49	4.7.27	3.25	25.10.10	1.20
9	0.6	▲5.5	▲11.6	3.1	4.2	68,110	61,408	112.46	5.2.4	2.50	26.1.10	1.25
10		2.7	6.7	3.7	▲0.5	66,931	64,077	113.09	5.9.21	1.75	26.2.12	1.20
11	(10-12)	5.5	20.5	3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	7.4.14	1.00	26.7.10	1.15
12	0.2	▲9.3	▲8.1	3.0	0.8	73,021	69,431	112.65	7.9.8	0.50	26.12.10	1.10
30.1		8.2	0.9	2.7	▲0.1	60,856	70,290	108.70	13.1.4	0.50	27.1.9	1.05
2	(1-3)	2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	13.2.13	0.35	27.2.10	1.15
3	▲0.2	▲3.9	▲4.0	4.2	0.9	73,819	65,845	106.19	13.3.1	0.25	27.9.10	1.10
4		10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	13.9.19	0.10	28.2.10	1.00
5	(4-6)	▲3.7	▲18.7	2.7	▲1.2	63,233	69,016	108.77	18.7.14	0.40	28.3.10	0.95
6	0.7	▲8.8	▲6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	19.2.21	0.75	28.7.8	0.90
7		11.0	▲9.3	0.7	▲5.1	67,479	69,799	111.40	20.10.31	0.50	28.8.10	0.95
8			0.5		p 0.6 p	66,920 p	71,305	110.81	20.12.19	0.30	29.7.11	1.00
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	(株)みずほ銀行					

pは速報値、rは修正値 ※注1:徐携帯電話。

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m <sup>3</sup>	%	件	%	百万円	%
26年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲9.6	2,359	▲7.2	103,202	0.9
27年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
28年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲1.5	104,959	21.2
29年	563,891	218,576	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
29.8	565,661	218,625	111.7	121.1	125.7	37.6	▲11.1	244	2	8,800	▲29.1
9	565,415	218,659	114.1	119.7	127.7	42.1	10.1	225	▲22.4	15,543	36.1
10	565,233	218,731	106.2	114.5	123.9	37.9	21.9	216	▲1.4	7,874	▲27.2
11	565,002	218,774	104.4	118.3	121.4	45.9	23.5	152	2.0	7,335	78.8
12	564,728	218,808	103.8	125.6	120.2	47.1	14.8	125	▲0.8	4,580	▲5.1
30.1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲0.3	106	▲1.9	6,399	▲3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲35.2	6,505	▲13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲24.3	182	▲19.8	10,614	▲19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲22.9	187	4.5	6,530	▲27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲34.6	195	▲8.5	6,233	▲56.7
8	560,586	219,155				33.6	▲10.7	198	▲18.9	8,664	▲1.5
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (分譲を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
29. 8	▲ 1.0	▲ 0.2	260	0.0	147	2.8	113.0	▲ 3.4	1247.0	▲ 5.3	3651.0	▲ 3.2
9	0.2	2.9	228	▲ 8.8	143	32.4	85	▲40.1	1,132	▲ 3.0	3,040	▲ 2.4
10	▲ 4.1	8.1	250	▲29.4	153	▲13.6	97	▲45.2	1,219	▲ 7.1	3,155	▲ 2.4
11	▲ 2.6	11.6	252	▲11.3	169	▲ 7.1	83	▲18.6	1,555	▲ 2.2	3,140	▲ 3.2
12	▲ 0.5	12.2	204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲ 3.9	4,065	▲ 1.2
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲ 2.9	3,240	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲29.4	171	▲21.2	40	▲51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8			254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲15.9	1,232	▲ 1.2	3,473 <sup>p</sup>	▲ 4.9 <sup>p</sup>
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注1)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
29. 8	888.0	14.1	923	▲ 1.3	837	25.0	100.4	0.8	2.30	1.65	100.9	0.7
9	1,106	▲ 2.0	1,348	8.4	361	▲ 5.0	100.6	1.1	2.46	1.68	101.9	2.1
10	923	3.8	1,098	1.3	401	3.6	100.8	0.8	2.55	1.65	101.5	1.9
11	913	▲ 9.0	1,177	12.0	386	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.9	▲ 3.9
30. 1	762	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29 年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
29. 8	254,661	▲ 7.8	275,793	1.0	6,101	57.9	5,388	7.6	4,974	7.6	863	▲ 1.0
9	221,737	▲17.0	259,462	▲ 2.0	6,868	13.5	3,790	▲16.6	8,858	▲16.6	1,314	▲19.7
10	271,566	▲ 3.7	260,657	0.2	6,606	▲ 0.7	3,373	9.8	12,403	9.8	1,627	1.9
11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	▲22.5	3,225	▲23.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	2.8	4,378	▲23.6	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30. 1	260,950	▲ 2.3	252,550	▲ 5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲ 5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8					p 6,804 p	11.5 p	3,928 p	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
					枚		百万円		件		百万円	
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲ 22	4,315	▲5,797
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29 年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
29. 8	22,997	2.4	13,107	2.8	0	26	0	57	0	▲ 1	0	▲ 90
9	23,010	2.2	13,207	3.5	1	27	3	60	2	+0	110	+75
10	22,647	0.9	13,154	3.5	10	37	5	65	1	▲ 1	100	▲440
11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	55	10	75	2	+2	1	+1
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	65	6	82	2	▲ 2	1,015	+883
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲ 2	0	▲ 85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲ 2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例

若夫婦が、現在、父親名義の家屋に住んでいます。この家屋には、他行の住宅ローンが設定されており、おおよそ1000万円相当の残額となっています。今般、若夫婦が父から家屋の贈与を受ける代わりに、父のローン残高を負担し、家屋のリフォーム(代金は約1200万円相当)を行う予定です。

このようなローン残債がある住宅を取得した場合の税金の取扱いについて教えてください。ちなみに、現在の家屋の固定資産評価額は、4,931,690円です。

本件の場合、いわゆる負担付贈与となります。

個人から負担付贈与を受けた場合には、贈与財産の価額から負担額(1000万円)を控除した価額に課税されることになります。

贈与された財産が家屋や土地である場合は、通常取引価額によることとされ、具体的には、相続税評価額が最低限度の価格といえます。その価格は、市役所の固定資産評価額の1.0倍とします。他方、父には消滅したローンの額で建物を譲渡したものとして、譲渡所得の計算をする必要があります。

#### 【計算例】

##### ① 受贈者(若夫婦)

4,931,690円 - 10,000,000円 = ▲5,068,310円 受増益なし

##### ② 譲渡者(父)

- ・建物の取得代金 29,400,000円
- ・償却費 29,400,000円 × 0.9 × 0.031 × 経過年数18年 = 14,764,680円
- ・取得費 29,400,000円 - 14,764,680円 = 14,635,320円

10,000,000円 - 14,635,320円 = ▲4,635,320円 譲渡益なし  
(譲渡代金) (譲渡時の取得原価)

従って本件については、贈与税も譲渡所得の課税もありません。

詳細については税務署でお尋ねください。

西粟倉 × 隼lab 連携企画

# 『ローカルベンチャーの 群れをどう育てるか』



人口1500人の岡山県・西粟倉村。この小さな村で、多くのチャレンジ人材が移住し、幾つもの「ローカルベンチャー」が立ち上がっています。地域にある資産を見出し、高い付加価値を生み出すビジネスモデルを構築する秘訣とは。自然と調和しながら、中長期のビジョンを持って、地域の礎となる人材の育成を実現する手法とは。第一人者の牧大介氏をゲスト講師に迎え、持続的な地域経済と事業としての地方創生の実現へ向けて議論していきます。

とき

平成30年10月21日(日) 13:30~16:00

ところ

隼lab 住所 鳥取県八頭郡八頭町見槻中154-2

【定員】50名 ※定員に達し次第、締め切らせていただきます。

【対象】地域づくり団体 自治体職員 起業家 移住者 地域事業者

## ■講師 牧大介 氏 エーゼロ株式会社 代表取締役



『エーゼロ』代表取締役、『西粟倉・森の学校』代表取締役。京都府出身、京都大学大学院（森林生態学研究室）終了後、民間シンクタンクを経て、2005年『アマタ持続可能経済研究所』設立に参画し、所長に就任。FSC認証制度を活用した林業経営改善をはじめ、農山漁村での新規事業を多数プロデュース。2009年『株式会社西粟倉・森の学校』設立。木材・加工流通事業を立ち上げる。2015年『エーゼロ株式会社』を設立し、農林水産業の総合的な6次産業化に向けて研究開発を開始。

## ■ゲスト 小原利一郎 氏 大江ノ郷自然牧場 代表取締役



専門学校卒業後、養鶏場勤務、サラリーマンを経て、平飼養鶏の夢を叶えるため、地元鳥取へと戻り、「大江ノ郷自然牧場」を創業。「天美卵」として一個100円の卵として全国へと販売する傍ら、地域に根差した六次産業を推進するとともに、自然循環型農業へ取り組む。

農と食のナチュラルリゾートをコンセプトとする体験型施設「大江ノ郷ヴィレッジ」は年間30万人が訪れる人気スポットに。現在は、150人以上のスタッフと共に、鳥取の観光地を目指して、日々邁進する。

# 経 済 日 誌

平成30年9月

## 鳥 取 県 内

7日【ベニガニ初水揚げ上々 境港】  
カニの水揚げ日本一の境漁港で、今月から漁が解禁されたベニズワイガニが初水揚げされた。県漁協所属の第88明神丸が日本海の大和堆で漁獲したベニズワイガニ485ケース(1ケース30キロ)を水揚げ。初競りで、姿売りが1ケース当たり1万3千～4万9千円、加工用が同1万220～1万600円の値がつき、平均単価は同1万1390円で昨年と比べ204円(1.82%)高かった。水揚げ金額は552万4千円だった。

10日【二十世紀梨、香港へ輸出】  
鳥取県の認知度を向上させ海外からの観光客増加を図ろうと、鳥取県中部観光推進機構は県特産二十世紀梨を独自ルートで香港に輸出した。昨年は3トンを出荷しており、今年は東郷産6.7トン、倉吉産10トンを送るといふ。

13日【「ゴール」新米子工場が完成】  
鍵・錠の製造販売「ゴール」(大阪市)の新しい米子工場が米子市の和田浜工業団地に完成し、竣工式があった。手狭になった同市夜見町の旧工場から新築移転。建屋面積は約2倍となり、安全性と生産性を向上させる。18日に操業開始予定。

18日【工業地は21年ぶり上昇】  
鳥取県は、土地取引価格の指標となる2018年7月1日現在の地価調査の結果を公表した。住宅地と商業地、工業地の全用途の平均変動率は前年比マイナス1.1%で20年連続の下落となったが、下落幅は前年のマイナス1.6%から縮小。工業地は0.4%上がり、21年ぶりに上昇した。

21日【江府に医療人材育成拠点】  
江府町は、町議会本会議で、来年4月に地域医療を担う人材を育成する拠点を旧俣野小学校(同町俣野)に開設する方針を示した。鳥取大医学部と連携し、高齢化が進む中山間地域の医療を守るモデルの構築を目指す。

27日【倉吉市の「第2庁舎」の設計が固まる】  
倉吉市が県中部地震での庁舎被災を踏まえ、商業ビル「旧ホテイ堂」(倉吉市堺町2丁目)を改修し新設する「第2庁舎」の設計が固まった。市民課や税務課など市民生活に身近な窓口を集約し利便性を高める。定例市議会に、改修費13億7800万円を計上した2018年度一般会計補正予算案を提出し、可決された。

## 国内・海外

3日【内部留保が過去最高】  
財務省が発表した2017年度の法人企業統計は、企業の蓄えを指す内部留保(利益剰余金)が金融・保険業を除く全産業で前年比9.9%増の446兆4844億円となり、6年連続で過去最高を更新した。

3日【就活ルール廃止提案】  
経団連の中西宏明会長は、大手企業の採用面接などの日程を定める経団連の指針を、21年に卒業する学生から廃止すべきだとの考えを示した。就職活動のスケジュールが早まる可能性がある。

7日【災害対応で補正予算】  
政府は、北海道の地震や西日本豪雨などの復旧費を賄うため、18年度補正予算案を編成する方針を固めた。秋の臨時国会冒頭に提出する方向で協議し、規模は1兆円を上回る可能性がある。

10日【GDP上方修正】  
内閣府が発表した4～6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は物価変動を除いた実質で前期比0.7%増、年換算で3.0%増となった。速報値から大幅に上方修正し、2年3ヶ月ぶりの高水準に。設備投資の伸びが寄与。

12日【景況感底堅く】  
財務省と内閣府が発表した7～9月期の法人企業景況予測調査は、大企業の全産業の景況判断指数(BSI)がプラス3.8となった。プラスは2四半期ぶり。製造業を中心とした景況感の底堅さが鮮明に。

19日【日銀が緩和維持】  
日銀は、金融政策決定会合を開き、大規模な金融緩和の維持を決めた。黒田東彦総裁は会合後の記者会見で、金融政策の正常化は2%の物価目標達成後になるとの考えを強調した。

28日【女性就業率7割】  
総務省が発表した8月の労働力調査によると、15～64歳の女性のうち就業者の割合(就業率)は前年比0.1ポイント上昇の70.0%で、初めて7割となった。比較可能な1968年以降で過去最高を更新した。

28日【東証バブル後高値】  
東京株式市場で日経平均株価(225)が一時2万4286円を付け、取引時間中としてバブル経済崩壊後の最高値を更新した。1991年11月以来、約26年10ヶ月ぶりの高水準。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部  
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220